仕様書番号第1号作成年月日4.12.9作成者倉本京子

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気 (A)

練馬駐屯地業務隊

## 仕 様 書

1 件 名

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気

- 2 概 要
  - (1) 需要場所東京都練馬区北町4丁目1-1 陸上自衛隊練馬駐屯地
  - (2) 業種及び用途 官公庁(国家事務)
- 3 仕 様
  - (1) 電気方式・標準電圧・周波数等

ア 供給電気方式 交流3相3線式

イ 供給電圧(標準電圧) 6,600ボルト

ウ 計量電圧(標準電圧) 6,600ボルト

エ 周波数 50ヘルツ

オ 受電方式 1回線受電(本線のみ)

カ 蓄熱式付加設備の有無 なし

(2) 契約電力・予定電力使用量

ア 契約電力 1,490キロワット

イ 予定電力使用量 4,952,098キロワット時

- (ア) 当該年度月別予定電力量は表1のとおり
- (イ) 令和元年度~令和4年度月別最大電力負荷曲線は表2のとおり
- ウ 使用実績電力量(令和4年度実績予定)
- (ア) 最大電力 1,497キロワット(令和4年8月実績)
- (イ) 使用電力量 4,942,636キロワット時
  - a その他季(昼間) 1,933,950キロワット時
  - b 夏季 (昼間) 758,377キロワット時
  - c 夜間 2,027,890キロワット時
  - d ピーク時 222,419キロワット時

#### (3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再エネ比率100%とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

\*参照:「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/RE100%20Technical%20Criteria.pdf

### (4) 電力の供給を受ける契約に関する契約方式

電力の調達に係る契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス 等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成31年2月8日閣議 決定) 2. (1) にいう裾切り方式による。

(5) 再エネ比率の確認が出来る書類の提出

供給する電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を 書面(付紙第1)にて提出する。

(6) 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、及び需要家への省エネルギー節電に関する情報提供の取組に関する内容がわかるものを書面(付紙第2)で提出し、また特定電源割当計画書(付紙第3)を提出し、入札手続時に確認することとする。

- (7) 予備線 なし
- (8) 使用期間

自 令和5年 4月 1日 午前 0時 至 令和6年 3月31日 午後12時

(9) 電力量の検針

ア 自動検針装置 有

イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針

ウ 電力量計の構成

メーカー型式 東芝 電力需給用複合計器 (通信機能付精密級)

型番 SP3ER-R

計器定数 1,000パルス/キロワット秒

1,000パルス/キロバール秒

パルス定数 50,000パルス/キロワット秒

(パルス記号MDTR)

VCT 6,600/110ボルト 200/5アンペア

(10) 需給地点

陸上自衛隊練馬駐屯地が施設したUGS装置の練馬駐屯地側開閉器電源側の接続点

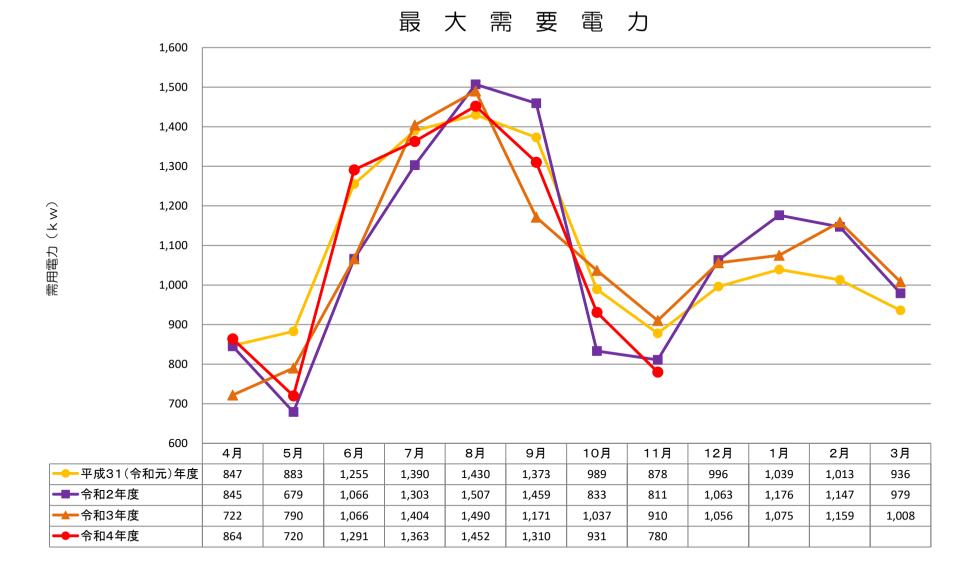
- (11) 電気工作物の財産分界点 上記需給地点に同じ
- (12) 保安上の責任分界点 上記需給地点に同じ

#### 4 その他

- (1) 力率は自動力率調整装置を設置せず、夏期97パーセント、その他季100パーセントを保持する予定。
- (2) フリッカ発生機器等の電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

# 令和4年度 月別予定電力量 (令和5年4月~令和6年3月)

月	昼間時間電力量	夜間時間電力量	ピーク時間電力量	使用電力量	備考
4月	185,406KWH	135,186KWH		320,592KWH	
5月	153,828KWH	136,029KWH		289,857KWH	
6月	238,031KWH	131,514KWH		369,545KWH	
7月	269,028KWH	227,348KWH	78,624KWH	575,000KWH	
8月	269,990KWH	213,442KWH	79,219KWH	562,651KWH	
9月	218,431KWH	183,736KWH	63,187KWH	465,354KWH	
10月	199,784KWH	130,418KWH		330,202KWH	
11月	173,963KWH	129,318KWH		303,281KWH	
12月	252,423KWH	182,833KWH		435,256KWH	
1月	250,110KWH	209,785KWH		459,895KWH	
2月	248,408KWH	186,400KWH		434,808KWH	
3月	248,010KWH	157,647KWH		405,657KWH	
合計	2,707,412KWH	2,023,656KWH	221,030KWH	4,952,098KWH	
		ただし、ピーク時間 使用する電力量を関	午後10時までの時間 ]及び以下の「休日等 よく。 間電力量以外の時間	」に定める日の該当で	する時間で
その他		用する電力量	]及び以下の「休日等	寺から午後4時までの ∶」に定める日の該当~	
	1		R日に関する法律」に 2月30日、12月31日	規定する休日及び4 日、1月2日、1月3日	月30日、



〇〇年〇月〇日

#### 特 定 電 源 割 当 証 明 書

••••

00 00 様

 〇〇県〇〇市〇〇

 株式会社〇〇〇〇

 代表取締役
 〇〇
 〇〇
 印

○○年○半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報(各月の内訳は別紙のとおり)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】	·												

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳(〇月)

## 1 再エネ電気

円上か电気			
供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量(環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00	〇年〇月〇日~〇年〇月〇日	00
•		合計 (kWh)			

総計(kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

# 1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計点が70点以上であること。

①令和2年度1kWh 当たりの二酸化 炭素排出係数       0.000以上 0.375以上 0.400以上 0.425以上 0.450以上 0.475以上 0.500以上 0.525以上 0.500以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.600以上 0.600以上 0.69	要素	区 分	得点
(単位:kg-CO2/kWh)       0.400以上 0.425未満 55         0.425以上 0.450未満 55         0.450以上 0.475未満 50         0.475以上 0.500未満 45         0.500以上 0.525未満 40         0.525以上 0.550未満 35         0.575以上 0.600未満 25         0.600以上 0.690未満 25         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.675%以上 10         30令和2年度の再生可能エネルギー活 35         活用していない 0         30令和2年度の再生可能エネルギー 350%以上 7.50%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 5         5元用していない 0         450以上 5.00%未満 5         5元用していない 0	①令和2年度1kWh 当たりの二酸化	0.000以上 0.375未満	7 0
②・425以上 0・450未満550・475以上 0・500未満500・475以上 0・500未満450・500以上 0・525未満400・525以上 0・550未満350・575以上 0・575未満300・575以上 0・600未満250・600以上 0・690未満250・690以上00・690以上00・690以上00・675%以上101003令和2年度の再生可能エネルギー7・50%以上2・50%以上 7・50%未満152・50%以上 5・00%未満100%超 2・50%未満5活用していない00%超 2・50%未満5活用していない000④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる取り組んでいる5	炭素排出係数	0.375以上 0.400未満	6 5
0.450以上 0.475未満 0.475未満 0.475以上 0.500未満 45 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.550未満 35 0.550以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690未満 25 0.600以上 0.690未満 20 0.690以上 0.690以上 0.690未満 20 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%未満 5 11 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(単位:kg-CO2/kWh)	0.400以上 0.425未満	6 0
0.475以上 0.500未満 0.500未満 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690以上 0.690未満 20 0.690以上		0.425以上 0.450未満	5 5
0.500以上 0.525未満 400.525以上 0.550未満 350.550以上 0.575未満 300.575以上 0.600未満 250.600以上 0.690未満 200.690以上 0.690以上 0.690未満 500.675%以上 10103令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況 50%以上 7.50%未満 152.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5100%超 2.50%未満 5		0.450以上 0.475未満	5 0
②・525以上○・550未満35○・550以上○・575未満30○・575以上○・600未満25○・690以上○・690以上○②令和2年度の未利用エネルギー活用状況○・675%以上10○%超○・675%未満5活用していない○○③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7・50%以上20第入状況5・00%以上7・50%未満152・50%以上5・00%未満10○%超2・50%未満5活用していない○④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.475以上 0.500未満	4 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.575以上 0.690未満 25②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上 10③令和2年度の再生可能エネルギー清浄0.675%以上 5.00%未満 15三月人状況7.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 5.00%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 51月していない 5.00%0		0.500以上 0.525未満	4 0
①・575以上 0.600未満250.600以上 0.690未満20②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上100%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上20第入状況5.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④常要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.525以上 0.550未満	3 5
①・600以上 0.690未満 0.690以上 1.00以比 0.675%以上 1.00以起 0.675%未満 5.00%以上 7.50%未満 1.50以北況 5.00%以上 7.50%未満 1.50%起 2.50%以上 5.00%未満 1.00%超 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5.00		0.550以上 0.575未満	3 0
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない03令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない04需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.575以上 0.600未満	2 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5			2 0
用状況0%超 0.675%未満 活用していない5③令和2年度の再生可能エネルギー・節電に7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 7.50%未満 5.00%以上 5.00%未満 6.00% 5.00%未満 6.00% 5.00% 6.00%		0.690以上	0
活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 104需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる	②令和2年度の未利用エネルギー活	0.675%以上	1 0
③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 10 5 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 10 10 10 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 	用状况	0%超 0.675%未満	5
導入状況5.00%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 0④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		活用していない	0
2.50%以上 5.00%未満 10         0%超 2.50%未満 5         活用していない 0         ④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5	③令和2年度の再生可能エネルギー	7.50%以上	2 0
0%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5	導入状況	5.00%以上 7.50%未満	1 5
活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		2.50%以上 5.00%未満	1 0
④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		0%超 2.50%未満	5
		活用していない	0
関する情報提供の取組 取り組んでいない 0	④需要家への省エネルギー・節電に	取り組んでいる	5
	関する情報提供の取組	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る。)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

## 2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す 書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

# 3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の 提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り 速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

# 各用語の定義

用語	定    義
①令和2年度1	「令和2年度1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。地
kWh 当たりの二	球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されてい
酸化炭素排出係	る令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。
数	なお、令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されてい
	ない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることが
	できるものとする。
②令和2年度の	未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和2年度における未利用エネル
未利用エネルギ	ギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。
一活用状況	
	令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端) (kWh) を令和2
	年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値
	(算定方式) 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)
	令和2年度の未利用エネルギーの活用状況(%) =       ************************************
	1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネル
	ギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギ
	ーによる発電量を算出する。
	①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双
	方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量に
	より按分する。
	②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未
	利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機 の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発
	電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネル ギーによる発電分とする。
	イーによる光电力とする。
	   2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力
	購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれ
	る未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。
	①工場等の廃熱又は排圧
	②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギ
	一電気の調達に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 108 号) (以下「FIT
	法」という。) 第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当す
	るものを除く。)
	₩ O - C 174. NO /

# ②令和2年度の 一活用状況

- ③高炉ガス又は副生ガス
- 未利用エネルギ 3. 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者へ の販売分は含まない。
  - 4. 令和2年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

# 再生エネルギー の導入状況

③令和2年度の |再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)

令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況(%)=

- ① 令和2年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(KWh))
- ② 令和2年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度によ る買取電力は除く。)
- ③ グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度により所内消費分の電 力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当 量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh)

(ただし、令和2年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いた ものに限る。)

- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来ク レジットの電力相当量(kwh)(ただし、令和2年度の小売電気事業者の 調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能工 ネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh)(ただし、令和2年度の小売 電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑥ 令和2年度の供給電力量(需要端(kwh))
- 1 再生可能エネルギー電気とは、FIT法第二条第4項に定められる再生可 能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水 力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオ マスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた 電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)
- 2 令和2年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)に は他小売電気事業者への販売分は含まない。
- 3 令和2年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まな 110

④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

④需要家への省 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需 エネルギー・節 要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示(見える化)
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス (リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入)

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

## 適合証明書

令和○○年○月○日

分任契約担当官					
陸上自衛隊練馬駐中	江地				
第○○○会計隊長	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	殿

住所○○県○○市○○商号又は名称○○株式会社代表者氏名○○

下記の内容に相違ないことを証明します。

## 1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

	開 示 方 法		番号
①ホームページ	②パンフレット	③チラシ	
④その他 (		)	

## 2 令和2年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
1	令和2年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位:kg-C02/kWh)		
2	令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
3	令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	取組の有無	点数
4	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提 供の取組		

① ~ ④ の合計点
------------

- 注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。
- 注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、付紙第2により算出した値を記載すること。
- 注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
- 注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

〇〇年〇月〇日

#### 特定電源割当計画書

••••

00 00 様

〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

 需要施設名
 ○○○○

 需要施設住所
 ○○県○○市○○

 契約予定電力
 ○○○○kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり)

	11 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%) 【A/B】													

#### 【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

## 1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00
		合計(kWh)	

総計	(kWh)	

仕様書番号第2号作成年月日4.12.9作成者倉本京子

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気 (B)

練馬駐屯地業務隊

## 仕 様 書

1 件 名

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気

- 2 概 要
  - (1) 需要場所東京都練馬区北町4丁目1-1 陸上自衛隊練馬駐屯地
  - (2) 業種及び用途 官公庁(国家事務)
- 3 仕 様
  - (1) 電気方式・標準電圧・周波数等

ア 供給電気方式 交流3相3線式

イ 供給電圧(標準電圧) 6,600ボルト

ウ 計量電圧(標準電圧) 6,600ボルト

エ 周波数 50ヘルツ

オ 受電方式 1回線受電(本線のみ)

カ 蓄熱式付加設備の有無 なし

(2) 契約電力・予定電力使用量

ア 契約電力 1,490キロワット

イ 予定電力使用量 4,952,098キロワット時

- (ア) 当該年度月別予定電力量は表1のとおり
- (イ) 令和元年度~令和4年度月別最大電力負荷曲線は表2のとおり
- ウ 使用実績電力量(令和4年度実績予定)
- (ア) 最大電力 1,497キロワット(令和4年8月実績)
- (イ) 使用電力量 4,942,636キロワット時

a その他季(昼間) 1,933,950キロワット時

b 夏季 (昼間) 758,377キロワット時

c 夜間 2,027,890キロワット時

d ピーク時 222,419キロワット時

## (3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再エネ比率60%とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

\*参照:「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/RE100%20Technical%20Criteria.pdf

### (4) 電力の供給を受ける契約に関する契約方式

電力の調達に係る契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス 等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成31年2月8日閣議 決定) 2. (1) にいう裾切り方式による。

(5) 再エネ比率の確認が出来る書類の提出

供給する電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を 書面(付紙第1)にて提出する。

(6) 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、及び需要家への省エネルギー節電に関する情報提供の取組に関する内容がわかるものを書面(付紙第2)で提出し、また特定電源割当計画書(付紙第3)を提出し、入札手続時に確認することとする。

- (7) 予備線 なし
- (8) 使用期間

自 令和5年 4月 1日 午前 0時 至 令和6年 3月31日 午後12時

(9) 電力量の検針

ア 自動検針装置 有

イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針

ウ 電力量計の構成

メーカー型式 東芝 電力需給用複合計器 (通信機能付精密級)

型番 SP3ER-R

計器定数 1,000パルス/キロワット秒

1,000パルス/キロバール秒

パルス定数 50,000パルス/キロワット秒

(パルス記号MDTR)

VCT 6,600/110ボルト 200/5アンペア

(10) 需給地点

陸上自衛隊練馬駐屯地が施設したUGS装置の練馬駐屯地側開閉器電源側の接続点

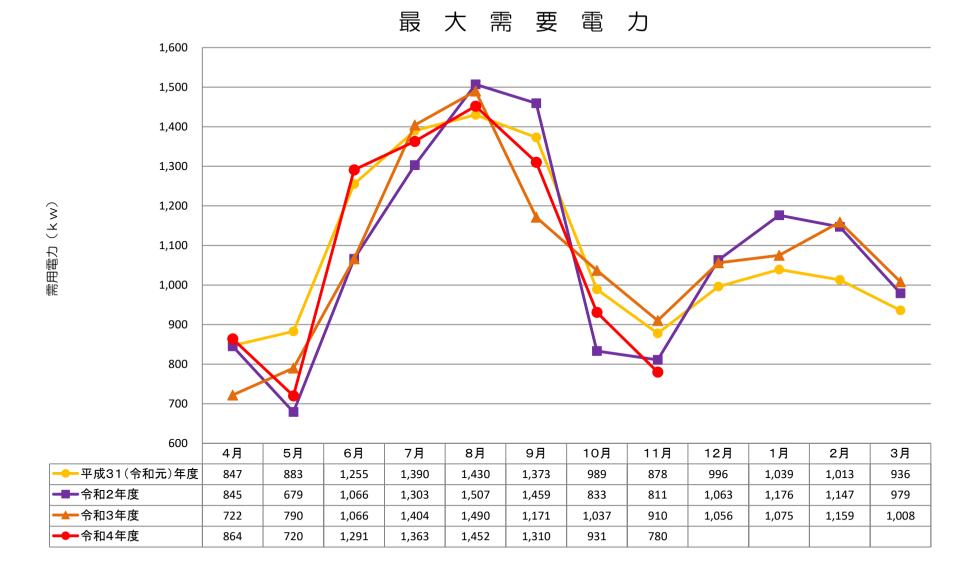
- (11) 電気工作物の財産分界点 上記需給地点に同じ
- (12) 保安上の責任分界点 上記需給地点に同じ

#### 4 その他

- (1) 力率は自動力率調整装置を設置せず、夏期97パーセント、その他季100パーセントを保持する予定。
- (2) フリッカ発生機器等の電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

# 令和4年度 月別予定電力量 (令和5年4月~令和6年3月)

月	昼間時間電力量	夜間時間電力量	ピーク時間電力量	使用電力量	備考		
4月	185,406KWH	135,186KWH		320,592KWH			
5月	153,828KWH	136,029KWH		289,857KWH			
6月	238,031KWH	131,514KWH		369,545KWH			
7月	269,028KWH	227,348KWH	78,624KWH	575,000KWH			
8月	269,990KWH	213,442KWH	79,219KWH	562,651KWH			
9月	218,431KWH	183,736KWH	63,187KWH	465,354KWH			
10月	199,784KWH	130,418KWH		330,202KWH			
11月	173,963KWH	129,318KWH		303,281KWH			
12月	252,423KWH	182,833KWH		435,256KWH			
1月	250,110KWH	209,785KWH		459,895KWH			
2月	248,408KWH	186,400KWH		434,808KWH			
3月	248,010KWH	157,647KWH		405,657KWH			
合計	2,707,412KWH	2,023,656KWH	221,030KWH	4,952,098KWH			
		ただし、ピーク時間 使用する電力量を関	午後10時までの時間 ]及び以下の「休日等 よく。 間電力量以外の時間	」に定める日の該当で	する時間で		
その他	ピーク時間電力量 夏季(7月1日~9月30日)毎日午後1時から午後4時までの時間で使用する電力量 ただし、ピーク時間及び以下の「休日等」に定める日の該当する時間で使用する電力量を除く。						
	休 日 等 日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日及び4月30日、 5月1日、5月2日、12月30日、12月31日、1月2日、1月3日						



〇〇年〇月〇日

#### 特 定 電 源 割 当 証 明 書

••••

00 00 様

 〇〇県〇〇市〇〇

 株式会社〇〇〇〇

 代表取締役
 〇〇
 〇〇
 印

○○年○半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報(各月の内訳は別紙のとおり)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】	·												

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳(〇月)

## 1 再エネ電気

円上か电気			
供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量(環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00	〇年〇月〇日~〇年〇月〇日	00
•		合計 (kWh)			

総計(kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

# 1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計点が70点以上であること。

①令和2年度1kWh 当たりの二酸化 炭素排出係数       0.000以上 0.375以上 0.400以上 0.425以上 0.450以上 0.475以上 0.500以上 0.525以上 0.500以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.600以上 0.600以上 0.69	要素	区 分	得点
(単位:kg-CO2/kWh)       0.400以上 0.425未満 55         0.425以上 0.450未満 55         0.450以上 0.475未満 50         0.475以上 0.500未満 45         0.500以上 0.525未満 40         0.525以上 0.550未満 35         0.575以上 0.600未満 25         0.600以上 0.690未満 25         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.675%以上 10         30令和2年度の再生可能エネルギー活 35         活用していない 0         30令和2年度の再生可能エネルギー 350%以上 7.50%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 5         5元用していない 0         450以上 5.00%未満 5         5元用していない 0	①令和2年度1kWh 当たりの二酸化	0.000以上 0.375未満	7 0
②・425以上 0・450未満550・475以上 0・500未満500・475以上 0・500未満450・500以上 0・525未満400・525以上 0・550未満350・575以上 0・575未満300・575以上 0・600未満250・600以上 0・690未満250・690以上00・690以上00・690以上00・675%以上101003令和2年度の再生可能エネルギー7・50%以上2・50%以上 7・50%未満152・50%以上 5・00%未満100%超 2・50%未満5活用していない00%超 2・50%未満5活用していない000④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる取り組んでいる5	炭素排出係数	0.375以上 0.400未満	6 5
0.450以上 0.475未満 0.475未満 0.475以上 0.500未満 45 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.550未満 35 0.550以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690未満 25 0.600以上 0.690未満 20 0.690以上 0.690以上 0.690未満 20 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%未満 5 11 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(単位:kg-CO2/kWh)	0.400以上 0.425未満	6 0
0.475以上 0.500未満 0.500未満 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690以上 0.690未満 20 0.690以上		0.425以上 0.450未満	5 5
0.500以上 0.525未満 400.525以上 0.550未満 350.550以上 0.575未満 300.575以上 0.600未満 250.600以上 0.690未満 200.690以上 0.690以上 0.690未満 500.675%以上 10103令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況 50%以上 7.50%未満 152.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5100%超 2.50%未満 5		0.450以上 0.475未満	5 0
②・525以上○・550未満35○・550以上○・575未満30○・575以上○・600未満25○・690以上○・690以上○②令和2年度の未利用エネルギー活用状況○・675%以上10○%超○・675%未満5活用していない○○③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7・50%以上20第入状況5・00%以上7・50%未満152・50%以上5・00%未満10○%超2・50%未満5活用していない○④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.475以上 0.500未満	4 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.575以上 0.690未満 25②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上 10③令和2年度の再生可能エネルギー清浄0.675%以上 5.00%未満 15三月人状況7.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 5.00%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 51月していない 5.00%0		0.500以上 0.525未満	4 0
①・575以上 0.600未満250.600以上 0.690未満20②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上100%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上20第入状況5.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④常要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.525以上 0.550未満	3 5
①・600以上 0.690未満 0.690以上 1.00以比 0.675%以上 1.00以起 0.675%未満 5.00%以上 7.50%未満 1.50以北況 5.00%以上 7.50%未満 1.50%起 2.50%以上 5.00%未満 1.00%超 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5.00		0.550以上 0.575未満	3 0
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない03令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない04需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.575以上 0.600未満	2 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5			2 0
用状況0%超 0.675%未満 活用していない5③令和2年度の再生可能エネルギー・節電に7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 7.50%未満 5.00%以上 5.00%未満 6.00% 5.00%未満 6.00% 5.00% 6.00%		0.690以上	0
活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 104需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる	②令和2年度の未利用エネルギー活	0.675%以上	1 0
③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 10 5 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 10 10 10 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 	用状况	0%超 0.675%未満	5
導入状況5.00%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 0④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		活用していない	0
2.50%以上 5.00%未満 10         0%超 2.50%未満 5         活用していない 0         ④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5	③令和2年度の再生可能エネルギー	7.50%以上	2 0
0%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5	導入状況	5.00%以上 7.50%未満	1 5
活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		2.50%以上 5.00%未満	1 0
④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		0%超 2.50%未満	5
		活用していない	0
関する情報提供の取組 取り組んでいない 0	④需要家への省エネルギー・節電に	取り組んでいる	5
	関する情報提供の取組	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る。)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

## 2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す 書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

# 3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の 提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り 速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

# 各用語の定義

用語	定    義
①令和2年度1	「令和2年度1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。地
kWh 当たりの二	球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されてい
酸化炭素排出係	る令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。
数	なお、令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されてい
	ない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることが
	できるものとする。
②令和2年度の	未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和2年度における未利用エネル
未利用エネルギ	ギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。
一活用状況	
	令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端) (kWh) を令和2
	年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値
	(算定方式) 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)
	令和2年度の未利用エネルギーの活用状況(%) =       ************************************
	1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネル
	ギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギ
	ーによる発電量を算出する。
	①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双
	方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量に
	より按分する。
	②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未
	利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機 の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発
	電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネル ギーによる発電分とする。
	イーによる光电力とする。
	   2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力
	購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれ
	る未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。
	①工場等の廃熱又は排圧
	②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギ
	一電気の調達に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 108 号) (以下「FIT
	法」という。) 第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当す
	るものを除く。)
	₩ O - C 174. NO /

# ②令和2年度の 一活用状況

- ③高炉ガス又は副生ガス
- 未利用エネルギ 3. 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者へ の販売分は含まない。
  - 4. 令和2年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

# 再生エネルギー の導入状況

③令和2年度の |再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)

令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況(%)=

- ① 令和2年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(KWh))
- ② 令和2年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度によ る買取電力は除く。)
- ③ グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度により所内消費分の電 力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当 量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh)

(ただし、令和2年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いた ものに限る。)

- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来ク レジットの電力相当量(kwh)(ただし、令和2年度の小売電気事業者の 調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能工 ネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh)(ただし、令和2年度の小売 電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑥ 令和2年度の供給電力量(需要端(kwh))
- 1 再生可能エネルギー電気とは、FIT法第二条第4項に定められる再生可 能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水 力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオ マスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた 電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)
- 2 令和2年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)に は他小売電気事業者への販売分は含まない。
- 3 令和2年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まな 110

④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

④需要家への省 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需 エネルギー・節 要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示(見える化)
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス (リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入)

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

## 適合証明書

令和○○年○月○日

分任契約担当官					
陸上自衛隊練馬駐中	江地				
第○○○会計隊長	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	殿

住所○○県○○市○○商号又は名称○○株式会社代表者氏名○○

下記の内容に相違ないことを証明します。

## 1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

	開 示 方 法		番号
①ホームページ	②パンフレット	③チラシ	
④その他 (		)	

## 2 令和2年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
1	令和2年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位:kg-C02/kWh)		
2	令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
3	令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	取組の有無	点数
4	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提 供の取組		

① ~ ④ の合計点
------------

- 注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。
- 注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、付紙第2により算出した値を記載すること。
- 注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
- 注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

〇〇年〇月〇日

#### 特定電源割当計画書

••••

00 00 様

〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

 需要施設名
 ○○○○

 需要施設住所
 ○○県○○市○○

 契約予定電力
 ○○○○kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり)

	O DITIBLE OF BUNESES BUNESES BUNESES CONTROL OF STREET												
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%) 【A/B】													

#### 【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

## 1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00
		合計(kWh)	

総計	(kWh)	

 仕様書番号
 第
 3
 号

 作成年月日
 4.
 1 2.
 9

 作成
 者
 倉
 本
 涼
 子

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気(C)

練馬駐屯地業務隊

## 仕 様 書

1 件 名

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気

- 2 概 要
  - (1) 需要場所東京都練馬区北町4丁目1-1 陸上自衛隊練馬駐屯地
  - (2) 業種及び用途 官公庁(国家事務)
- 3 仕 様
  - (1) 電気方式・標準電圧・周波数等

ア 供給電気方式 交流3相3線式

イ 供給電圧(標準電圧) 6,600ボルト

ウ 計量電圧(標準電圧) 6,600ボルト

エ 周波数 50ヘルツ

オ 受電方式 1回線受電(本線のみ)

カ 蓄熱式付加設備の有無 なし

(2) 契約電力・予定電力使用量

ア 契約電力

1, 490キロワット

イ 予定電力使用量 4,952,098キロワット時

- (ア) 当該年度月別予定電力量は表1のとおり
- (イ) 令和元年度~令和4年度月別最大電力負荷曲線は表2のとおり
- ウ 使用実績電力量(令和4年度実績予定)

(ア) 最大電力

1,497キロワット(令和4年8月実績)

(イ) 使用電力量

4,942,636キロワット時

a その他季(昼間)

1,933,950キロワット時

b 夏季 (昼間)

758, 377キロワット時

c 夜間

2,027,890キロワット時

d ピーク時

222, 419キロワット時

## (3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再エネ比率30%とすること。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

\*参照:「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

 $https://www.\ there 100.\ org/sites/re 100/files/2020-10/RE 100\% 20 Technical\% 20 Criteria.\ pdf$ 

### (4) 電力の供給を受ける契約に関する契約方式

電力の調達に係る契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス 等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成31年2月8日閣議 決定) 2. (1) にいう裾切り方式による。

(5) 再エネ比率の確認が出来る書類の提出

供給する電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を 書面(付紙第1)にて提出する。

(6) 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、及び需要家への省エネルギー節電に関する情報提供の取組に関する内容がわかるものを書面(付紙第2)で提出し、また特定電源割当計画書(付紙第3)を提出し、入札手続時に確認することとする。

- (7) 予備線 なし
- (8) 使用期間

自 令和5年 4月 1日 午前 0時 至 令和6年 3月31日 午後12時

(9) 電力量の検針

ア 自動検針装置 有

イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針

ウ 電力量計の構成

メーカー型式 東芝 電力需給用複合計器 (通信機能付精密級)

型番 SP3ER-R

計器定数 1,000パルス/キロワット秒

1,000パルス/キロバール秒

パルス定数 50,000パルス/キロワット秒

(パルス記号MDTR)

VCT 6,600/110ボルト 200/5アンペア

(10) 需給地点

陸上自衛隊練馬駐屯地が施設したUGS装置の練馬駐屯地側開閉器電源側の接続点

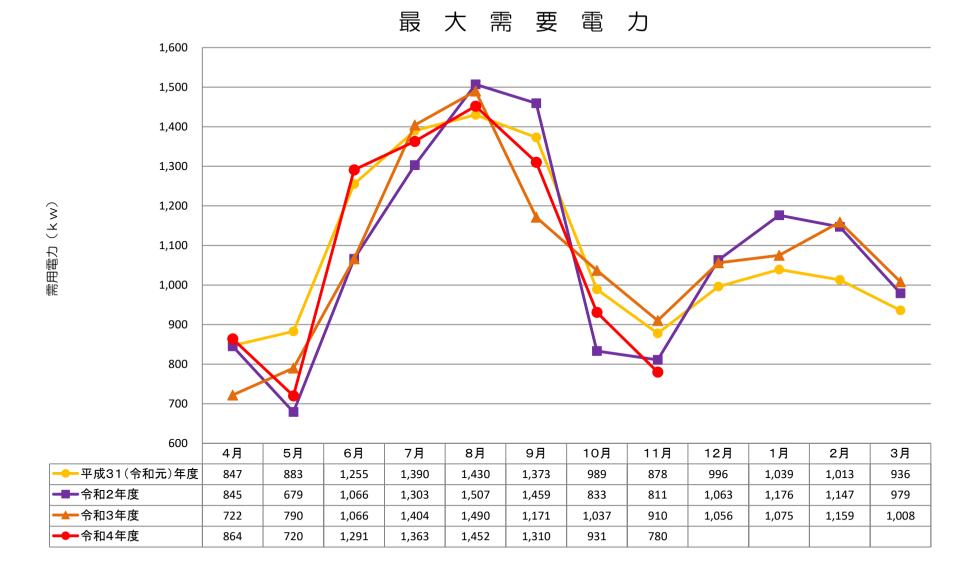
- (11) 電気工作物の財産分界点 上記需給地点に同じ
- (12) 保安上の責任分界点 上記需給地点に同じ

#### 4 その他

- (1) 力率は自動力率調整装置を設置せず、夏期97パーセント、その他季100パーセントを保持する予定。
- (2) フリッカ発生機器等の電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

# 令和4年度 月別予定電力量 (令和5年4月~令和6年3月)

月	昼間時間電力量	夜間時間電力量	ピーク時間電力量	使用電力量	備考		
4月	185,406KWH	135,186KWH		320,592KWH			
5月	153,828KWH	136,029KWH		289,857KWH			
6月	238,031KWH	131,514KWH		369,545KWH			
7月	269,028KWH	227,348KWH	78,624KWH	575,000KWH			
8月	269,990KWH	213,442KWH	79,219KWH	562,651KWH			
9月	218,431KWH	183,736KWH	63,187KWH	465,354KWH			
10月	199,784KWH	130,418KWH		330,202KWH			
11月	173,963KWH	129,318KWH		303,281KWH			
12月	252,423KWH	182,833KWH		435,256KWH			
1月	250,110KWH	209,785KWH		459,895KWH			
2月	248,408KWH	186,400KWH		434,808KWH			
3月	248,010KWH	157,647KWH		405,657KWH			
合計	2,707,412KWH	2,023,656KWH	221,030KWH	4,952,098KWH			
	昼間時間電力量 毎日午前8時から午後10時までの時間で使用する電力量 ただし、ピーク時間及び以下の「休日等」に定める日の該当する時間で 使用する電力量を除く。 夜間時間電力量 ピーク電力量、昼間電力量以外の時間で使用する電力量						
その他	ピーク時間電力量 夏季(7月1日~9月30日)毎日午後1時から午後4時までの時間で使用する電力量 ただし、ピーク時間及び以下の「休日等」に定める日の該当する時間で使用する電力量を除く。						
	1		R日に関する法律」に 2月30日、12月31日	規定する休日及び4 日、1月2日、1月3日	月30日、		



〇〇年〇月〇日

#### 特 定 電 源 割 当 証 明 書

••••

00 00 様

 〇〇県〇〇市〇〇

 株式会社〇〇〇〇

 代表取締役
 〇〇
 〇〇
 印

○○年○半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報(各月の内訳は別紙のとおり)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】	·												

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳(〇月)

## 1 再エネ電気

円上か电気			
供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量(環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00	〇年〇月〇日~〇年〇月〇日	00
•		合計 (kWh)			

総計(kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

# 1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計点が70点以上であること。

①令和2年度1kWh 当たりの二酸化 炭素排出係数       0.000以上 0.375以上 0.400以上 0.425以上 0.450以上 0.475以上 0.500以上 0.525以上 0.500以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.600以上 0.600以上 0.69	要素	区 分	得点
(単位:kg-CO2/kWh)       0.400以上 0.425未満 55         0.425以上 0.450未満 55         0.450以上 0.475未満 50         0.475以上 0.500未満 45         0.500以上 0.525未満 40         0.525以上 0.550未満 35         0.575以上 0.600未満 25         0.600以上 0.690未満 25         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.675%以上 10         30令和2年度の再生可能エネルギー活 35         活用していない 0         30令和2年度の再生可能エネルギー 350%以上 7.50%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 5         5元用していない 0         450以上 5.00%未満 5         5元用していない 0	①令和2年度1kWh 当たりの二酸化	0.000以上 0.375未満	7 0
②・425以上 0・450未満550・475以上 0・500未満500・475以上 0・500未満450・500以上 0・525未満400・525以上 0・550未満350・575以上 0・575未満300・575以上 0・600未満250・600以上 0・690未満250・690以上00・690以上00・690以上00・675%以上101003令和2年度の再生可能エネルギー7・50%以上2・50%以上 7・50%未満152・50%以上 5・00%未満100%超 2・50%未満5活用していない00%超 2・50%未満5活用していない000④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる取り組んでいる5	炭素排出係数	0.375以上 0.400未満	6 5
0.450以上 0.475未満 0.475未満 0.475以上 0.500未満 45 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.550未満 35 0.550以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690未満 25 0.600以上 0.690未満 20 0.690以上 0.690以上 0.690未満 20 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%未満 5 11 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(単位:kg-CO2/kWh)	0.400以上 0.425未満	6 0
0.475以上 0.500未満 0.500未満 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690以上 0.690未満 20 0.690以上		0.425以上 0.450未満	5 5
0.500以上 0.525未満 400.525以上 0.550未満 350.550以上 0.575未満 300.575以上 0.600未満 250.600以上 0.690未満 200.690以上 0.690以上 0.690未満 500.675%以上 10103令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況 50%以上 7.50%未満 152.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5100%超 2.50%未満 5		0.450以上 0.475未満	5 0
②・525以上○・550未満35○・550以上○・575未満30○・575以上○・600未満25○・690以上○・690以上○②令和2年度の未利用エネルギー活用状況○・675%以上10○%超○・675%未満5活用していない○○③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7・50%以上20第入状況5・00%以上7・50%未満152・50%以上5・00%未満10○%超2・50%未満5活用していない○④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.475以上 0.500未満	4 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.575以上 0.690未満 25②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上 10③令和2年度の再生可能エネルギー清浄0.675%以上 5.00%未満 15三月人状況7.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 5.00%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 51月していない 5.00%0		0.500以上 0.525未満	4 0
①・575以上 0.600未満250.600以上 0.690未満20②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上100%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上20第入状況5.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④常要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.525以上 0.550未満	3 5
①・600以上 0.690未満 0.690以上 1.00以比 0.675%以上 1.00以起 0.675%未満 5.00%以上 7.50%未満 1.50以北況 5.00%以上 7.50%未満 1.50%起 2.50%以上 5.00%未満 1.00%超 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5.00		0.550以上 0.575未満	3 0
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない03令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない04需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.575以上 0.600未満	2 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5			2 0
用状況0%超 0.675%未満 活用していない5③令和2年度の再生可能エネルギー・節電に7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 7.50%未満 5.00%以上 5.00%未満 6.00% 5.00%未満 6.00% 5.00% 6.00%		0.690以上	0
活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 104需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる	②令和2年度の未利用エネルギー活	0.675%以上	1 0
③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 10 5 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 10 10 10 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 	用状况	0%超 0.675%未満	5
導入状況5.00%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 0④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		活用していない	0
2.50%以上 5.00%未満 10         0%超 2.50%未満 5         活用していない 0         ④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5	③令和2年度の再生可能エネルギー	7.50%以上	2 0
0%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5	導入状況	5.00%以上 7.50%未満	1 5
活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		2.50%以上 5.00%未満	1 0
④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		0%超 2.50%未満	5
		活用していない	0
関する情報提供の取組 取り組んでいない 0	④需要家への省エネルギー・節電に	取り組んでいる	5
	関する情報提供の取組	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る。)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

## 2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す 書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

# 3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の 提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り 速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

# 各用語の定義

用語	定    義
①令和2年度1	「令和2年度1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。地
kWh 当たりの二	球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されてい
酸化炭素排出係	る令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。
数	なお、令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されてい
	ない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることが
	できるものとする。
②令和2年度の	未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和2年度における未利用エネル
未利用エネルギ	ギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。
一活用状況	
	令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端) (kWh) を令和2
	年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値
	(算定方式) 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)
	令和2年度の未利用エネルギーの活用状況(%) =       ************************************
	1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネル
	ギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギ
	ーによる発電量を算出する。
	①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双
	方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量に
	より按分する。
	②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未
	利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機 の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発
	電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネル ギーによる発電分とする。
	イーによる光电力とする。
	   2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力
	購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれ
	る未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。
	①工場等の廃熱又は排圧
	②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギ
	一電気の調達に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 108 号) (以下「FIT
	法」という。) 第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当す
	るものを除く。)
	₩ O - C 174. NO /

# ②令和2年度の 一活用状況

- ③高炉ガス又は副生ガス
- 未利用エネルギ 3. 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者へ の販売分は含まない。
  - 4. 令和2年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

# 再生エネルギー の導入状況

③令和2年度の |再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)

令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況(%)=

- ① 令和2年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(KWh))
- ② 令和2年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度によ る買取電力は除く。)
- ③ グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度により所内消費分の電 力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当 量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh)

(ただし、令和2年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いた ものに限る。)

- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来ク レジットの電力相当量(kwh)(ただし、令和2年度の小売電気事業者の 調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能工 ネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh)(ただし、令和2年度の小売 電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑥ 令和2年度の供給電力量(需要端(kwh))
- 1 再生可能エネルギー電気とは、FIT法第二条第4項に定められる再生可 能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水 力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオ マスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた 電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)
- 2 令和2年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)に は他小売電気事業者への販売分は含まない。
- 3 令和2年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まな 110

④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

④需要家への省 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需 エネルギー・節 要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示(見える化)
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス (リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入)

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

## 適合証明書

令和○○年○月○日

分任契約担当官					
陸上自衛隊練馬駐中	江地				
第○○○会計隊長	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	殿

住所○○県○○市○○商号又は名称○○株式会社代表者氏名○○

下記の内容に相違ないことを証明します。

## 1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

	開 示 方 法		番号
①ホームページ	②パンフレット	③チラシ	
④その他 (		)	

## 2 令和2年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
1	令和2年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位:kg-C02/kWh)		
2	令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
3	令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	取組の有無	点数
4	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提 供の取組		

① ~ ④ の合計点
------------

- 注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。
- 注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、付紙第2により算出した値を記載すること。
- 注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
- 注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

••••

00 00 様

○○県○○市○○ 株式会社○○○○ 代表取締役 ○○ ○○ 印

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

 需要施設名
 〇〇〇〇

 需要施設住所
 〇〇県〇〇市〇〇

 契約予定電力
 〇〇〇〇 k W

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり)

○ 日上日間一十万 ( 田水毛の里の旧私 (日一   田水毛の里の日間(Gの)) 横のこの 77													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%) 【A/B】													

#### 【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

## 1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00
		合計(kWh)	

総計	(kWh)	

仕様書番号第4号作成年月日41 29作成者倉本京子

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気 (D)

練馬駐屯地業務隊

## 仕 様 書

1 件 名

陸上自衛隊練馬駐屯地で使用する電気

- 2 概 要
  - (1) 需要場所東京都練馬区北町4丁目1-1 陸上自衛隊練馬駐屯地
  - (2) 業種及び用途 官公庁(国家事務)
- 3 仕 様
  - (1) 電気方式・標準電圧・周波数等

ア 供給電気方式 交流3相3線式

イ 供給電圧(標準電圧) 6,600ボルト

ウ 計量電圧(標準電圧) 6,600ボルト

エ 周波数 50ヘルツ

オ 受電方式 1回線受電(本線のみ)

カ 蓄熱式付加設備の有無 なし

(2) 契約電力・予定電力使用量

ア 契約電力 1,490キロワット

イ 予定電力使用量 4,952,098キロワット時

- (ア) 当該年度月別予定電力量は表1のとおり
- (イ) 令和元年度~令和4年度月別最大電力負荷曲線は表2のとおり
- ウ 使用実績電力量(令和4年度実績予定)
- (ア) 最大電力 1,497キロワット(令和4年8月実績)
- (イ) 使用電力量 4,942,636キロワット時

a その他季(昼間) 1,933,950キロワット時

b 夏季 (昼間) 758,377キロワット時

c 夜間 2,027,890キロワット時

d ピーク時 222,419キロワット時

#### (3) 供給電気の種類等

供給する電気は、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を可能な限り供給することとする。

\*参照:「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/RE100%20Technical%20Criteria.pdf

#### (4) 電力の供給を受ける契約に関する契約方式

電力の調達に係る契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成31年2月8日閣議決定)2.(1)にいう裾切り方式による。

(5) 再エネ比率の確認が出来る書類の提出

供給する電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を 書面(付紙第1)にて提出する。

(6) 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、及び需要家への省エネルギー節電に関する情報提供の取組に関する内容がわかるものを書面(付紙第2)で提出し、また特定電源割当計画書(付紙第3)を提出し、入札手続時に確認することとする。

- (7) 予備線 なし
- (8) 使用期間

自 令和5年 4月 1日 午前 0時 至 令和6年 3月31日 午後12時

(9) 電力量の検針

ア 自動検針装置 有

イ 電力会社の検針方法 遠隔自動検針

ウ 電力量計の構成

メーカー型式 東芝 電力需給用複合計器(通信機能付精密級)

型番 SP3ER-R

計器定数 1,000パルス/キロワット秒

1,000パルス/キロバール秒

パルス定数 50,000パルス/キロワット秒

(パルス記号MDTR)

VCT 6,600/110ボルト

200/5アンペア

(10) 需給地点

陸上自衛隊練馬駐屯地が施設したUGS装置の練馬駐屯地側開閉器電源側の接続点

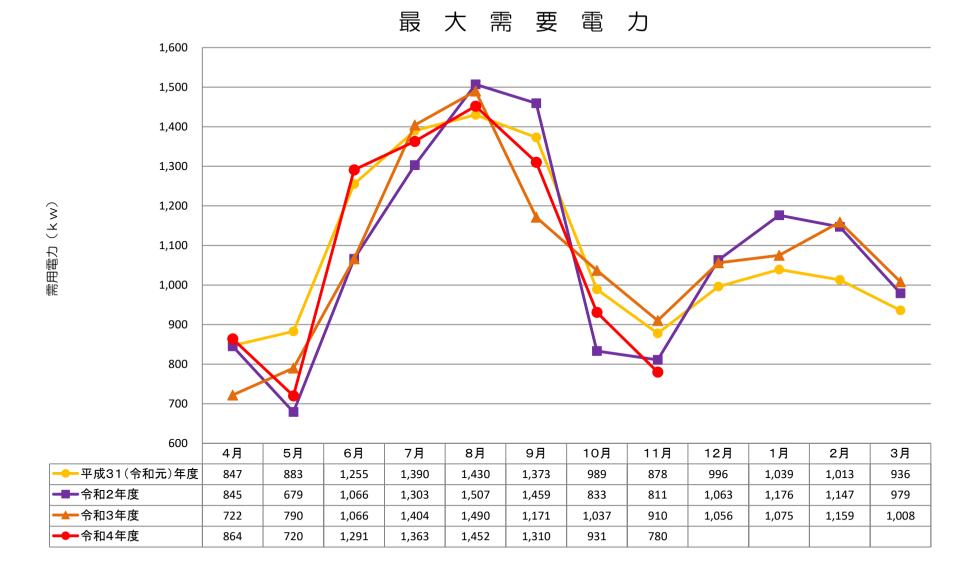
- (11) 電気工作物の財産分界点 上記需給地点に同じ
- (12) 保安上の責任分界点 上記需給地点に同じ

### 4 その他

- (1) 力率は自動力率調整装置を設置せず、夏期97パーセント、その他季100パーセントを保持する予定。
- (2) フリッカ発生機器等の電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

# 令和4年度 月別予定電力量 (令和5年4月~令和6年3月)

月	昼間時間電力量	夜間時間電力量	ピーク時間電力量	使用電力量	備考			
4月	185,406KWH	135,186KWH		320,592KWH				
5月	153,828KWH	136,029KWH		289,857KWH				
6月	238,031KWH	131,514KWH		369,545KWH				
7月	269,028KWH	227,348KWH	78,624KWH	575,000KWH				
8月	269,990KWH	213,442KWH	79,219KWH	562,651KWH				
9月	218,431KWH	183,736KWH	63,187KWH	465,354KWH				
10月	199,784KWH	130,418KWH		330,202KWH				
11月	173,963KWH	129,318KWH		303,281KWH				
12月	252,423KWH	182,833KWH		435,256KWH				
1月	250,110KWH	209,785KWH		459,895KWH				
2月	248,408KWH	186,400KWH		434,808KWH				
3月	248,010KWH	157,647KWH		405,657KWH				
合計	2,707,412KWH	2,023,656KWH	221,030KWH	4,952,098KWH				
昼間時間電力量 毎日午前8時から午後10時までの時間で使用する電力量 ただし、ピーク時間及び以下の「休日等」に定める日の該当する時間で使用する電力量を除く。 夜間時間電力量 ピーク電力量、昼間電力量以外の時間で使用する電力量								
その他	ピーク時間電力量 夏季(7月1日~9月30日)毎日午後1時から午後4時までの時間で使用する電力量 ただし、ピーク時間及び以下の「休日等」に定める日の該当する時間で使用する電力量を除く。							
	1		R日に関する法律」に 2月30日、12月31日	規定する休日及び4 日、1月2日、1月3日	月30日、			



〇〇年〇月〇日

#### 特 定 電 源 割 当 証 明 書

••••

00 00 様

 〇〇県〇〇市〇〇

 株式会社〇〇〇〇

 代表取締役
 〇〇
 〇〇
 印

○○年○半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報(各月の内訳は別紙のとおり)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】	·												

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳(〇月)

### 1 再エネ電気

円上か电気			
供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量(環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00	〇年〇月〇日~〇年〇月〇日	00
•		合計 (kWh)			

総計(kWh)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

# 1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計点が70点以上であること。

①令和2年度1kWh 当たりの二酸化 炭素排出係数       0.000以上 0.375以上 0.400以上 0.425以上 0.450以上 0.475以上 0.500以上 0.525以上 0.500以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.575以上 0.600以上 0.600以上 0.69	要素	区 分	得点
(単位:kg-CO2/kWh)       0.400以上 0.425未満 55         0.425以上 0.450未満 55         0.450以上 0.475未満 50         0.475以上 0.500未満 45         0.500以上 0.525未満 40         0.525以上 0.550未満 35         0.575以上 0.600未満 25         0.600以上 0.690未満 25         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.690以上 0.690未満 20         0.675%以上 10         30令和2年度の再生可能エネルギー活 35         活用していない 0         30令和2年度の再生可能エネルギー 350%以上 7.50%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 15         2.50%以上 5.00%未満 5         5元用していない 0         450以上 5.00%未満 5         5元用していない 0	①令和2年度1kWh 当たりの二酸化	0.000以上 0.375未満	7 0
②・425以上 0・450未満550・475以上 0・500未満500・475以上 0・500未満450・500以上 0・525未満400・525以上 0・550未満350・575以上 0・575未満300・575以上 0・600未満250・600以上 0・690未満250・690以上00・690以上00・690以上00・675%以上101003令和2年度の再生可能エネルギー7・50%以上2・50%以上 7・50%未満152・50%以上 5・00%未満100%超 2・50%未満5活用していない00%超 2・50%未満5活用していない000④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる取り組んでいる5	炭素排出係数	0.375以上 0.400未満	6 5
0.450以上 0.475未満 0.475未満 0.475以上 0.500未満 45 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.550未満 35 0.550以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690未満 25 0.600以上 0.690未満 20 0.690以上 0.690以上 0.690未満 20 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%以上 0.690未満 5 10 0.675%未満 5 11 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(単位:kg-CO2/kWh)	0.400以上 0.425未満	6 0
0.475以上 0.500未満 0.500未満 0.500以上 0.525未満 40 0.525以上 0.550未満 35 0.50以上 0.575未満 30 0.575以上 0.600未満 25 0.600以上 0.690以上 0.690未満 20 0.690以上		0.425以上 0.450未満	5 5
0.500以上 0.525未満 400.525以上 0.550未満 350.550以上 0.575未満 300.575以上 0.600未満 250.600以上 0.690未満 200.690以上 0.690以上 0.690未満 500.675%以上 10103令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況 50%以上 7.50%未満 152.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5活用していない 50%超 2.50%未満 5100%超 2.50%未満 5		0.450以上 0.475未満	5 0
②・525以上○・550未満35○・550以上○・575未満30○・575以上○・600未満25○・690以上○・690以上○②令和2年度の未利用エネルギー活用状況○・675%以上10○%超○・675%未満5活用していない○○③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7・50%以上20第入状況5・00%以上7・50%未満152・50%以上5・00%未満10○%超2・50%未満5活用していない○④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.475以上 0.500未満	4 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.575以上 0.690未満 25②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上 10③令和2年度の再生可能エネルギー清浄0.675%以上 5.00%未満 15三月人状況7.50%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 5.00%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 51月していない 5.00%0		0.500以上 0.525未満	4 0
①・575以上 0.600未満250.600以上 0.690未満20②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上100%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上20第入状況5.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④常要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.525以上 0.550未満	3 5
①・600以上 0.690未満 0.690以上 1.00以比 0.675%以上 1.00以起 0.675%未満 5.00%以上 7.50%未満 1.50以北況 5.00%以上 7.50%未満 1.50%起 2.50%以上 5.00%未満 1.00%超 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%未満 5.00% 2.50%④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5.00		0.550以上 0.575未満	3 0
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない03令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない04需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		0.575以上 0.600未満	2 5
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況0.675%以上1010%超 0.675%未満5活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況7.50%以上205.00%以上 7.50%未満152.50%以上 5.00%未満100%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5			2 0
用状況0%超 0.675%未満 活用していない5③令和2年度の再生可能エネルギー・節電に7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 7.50%未満 5.00%以上 5.00%未満 6.00% 5.00%未満 6.00%		0.690以上	0
活用していない0③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 104需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる	②令和2年度の未利用エネルギー活	0.675%以上	1 0
③令和2年度の再生可能エネルギー 導入状況7.50%以上 5.00%以上 2.50%以上 2.50%以上 5.00%以上 5.00%以上 5.00%未満 0%超 2.50%未満 10 5 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 10 10 10 10 10 11 12 13 14 15 15 16 17 18 19 	用状况	0%超 0.675%未満	5
導入状況5.00%以上 7.50%未満 152.50%以上 5.00%未満 100%超 2.50%未満 5活用していない 0④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		活用していない	0
2.50%以上 5.00%未満 10         0%超 2.50%未満 5         活用していない 0         ④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5	③令和2年度の再生可能エネルギー	7.50%以上	2 0
0%超 2.50%未満5活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5	導入状況	5.00%以上 7.50%未満	1 5
活用していない0④需要家への省エネルギー・節電に取り組んでいる5		2.50%以上 5.00%未満	1 0
④需要家への省エネルギー・節電に 取り組んでいる 5		0%超 2.50%未満	5
		活用していない	0
関する情報提供の取組 取り組んでいない 0	④需要家への省エネルギー・節電に	取り組んでいる	5
	関する情報提供の取組	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、属表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る。)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

## 2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す 書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

属紙「適合証明書」

# 3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の 提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り 速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

# 各用語の定義

用語	定    義
①令和2年度1	「令和2年度1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。地
kWh 当たりの二	球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されてい
酸化炭素排出係	る令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。
数	なお、令和2年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されてい
	ない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることが
	できるものとする。
②令和2年度の	未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和2年度における未利用エネル
未利用エネルギ	ギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。
一活用状況	
	令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端) (kWh) を令和2
	年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値
	(算定方式) 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)
	令和2年度の未利用エネルギーの活用状況(%) =       ************************************
	1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネル
	ギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギ
	ーによる発電量を算出する。
	①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双
	方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量に
	より按分する。
	②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未
	利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機 の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発
	電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネル ギーによる発電分とする。
	イーによる光电力とする。
	   2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力
	購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれ
	る未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。
	①工場等の廃熱又は排圧
	②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギ
	一電気の調達に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 108 号) (以下「FIT
	法」という。) 第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当す
	るものを除く。)
	\$ 0 · C 1/4 · NO /

# ②令和2年度の 一活用状況

- ③高炉ガス又は副生ガス
- 未利用エネルギ 3. 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者へ の販売分は含まない。
  - 4. 令和2年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

# 再生エネルギー の導入状況

③令和2年度の |再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)

令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況(%)=

- ① 令和2年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(KWh))
- ② 令和2年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kwh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度によ る買取電力は除く。)
- ③ グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度により所内消費分の電 力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当 量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh)

(ただし、令和2年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いた ものに限る。)

- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来ク レジットの電力相当量(kwh)(ただし、令和2年度の小売電気事業者の 調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能工 ネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh)(ただし、令和2年度の小売 電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)
- ⑥ 令和2年度の供給電力量(需要端(kwh))
- 1 再生可能エネルギー電気とは、FIT法第二条第4項に定められる再生可 能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水 力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオ マスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた 電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)
- 2 令和2年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)に は他小売電気事業者への販売分は含まない。
- 3 令和2年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まな 110

④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

④需要家への省 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需 エネルギー・節 要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示(見える化)
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス (リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入)

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

## 適合証明書

令和○○年○月○日

分任契約担当官					
陸上自衛隊練馬駐中	江地				
第○○○会計隊長	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	$\bigcirc$	殿

住所○○県○○市○○商号又は名称○○株式会社代表者氏名○○

下記の内容に相違ないことを証明します。

## 1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

	開 示 方 法		番号
①ホームページ	②パンフレット	③チラシ	
④その他 (		)	

## 2 令和2年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
1	令和2年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位:kg-C02/kWh)		
2	令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
3	令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	取組の有無	点数
4	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提 供の取組		

① ~ ④ の合計点
------------

- 注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。
- 注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、付紙第2により算出した値を記載すること。
- 注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
- 注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

••••

00 00 様

○○県○○市○○ 株式会社○○○○ 代表取締役 ○○ ○○ 印

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

 需要施設名
 〇〇〇〇

 需要施設住所
 〇〇県〇〇市〇〇

 契約予定電力
 〇〇〇〇 k W

2 供給期間

〇〇年〇月〇日~〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり)

- 13 3700 11													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

#### 【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

## 1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	00
	•	合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	00
		合計(kWh)	

総計	(kWh)	